

# 提 言 書

大 船 渡 市 長

洵 上 清 殿

大 船 渡 市 議 會



## 趣 旨

コロナ禍の余波や、エネルギー類を始めとする物価の高騰により、地域経済や市民生活など多岐にわたり影響を受けており、これまで誰も経験したことのない状況におかれております。

また、今後は、地域と行政が一体的に、人口減少や少子高齢化に対応した、持続可能で安心・安全な地域社会の構築と、更なる市勢発展に向けた各種事業を展開することが極めて肝要となります。

以上のことから、大船渡市議会では、総務常任委員会、教育福祉常任委員会及び産業建設常任委員会において、積極的に所管事務調査活動を展開して参りました。

つきましては、その調査結果に基づき、提言いたしますので、実現に向けて対応されるようお願いいたします。

令和6年3月12日

大船渡市議会議長 三 浦 隆



## 提言事項

### 《総務常任委員会》

地方創生に係る人口減少対策について……………6頁

### 《教育福祉常任委員会》

「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組  
について……………9頁

### 《産業建設常任委員会》

産業振興と交流人口の拡大について……………11頁

## 《総務常任委員会》

### 地方創生に係る人口減少対策について

当市では毎年、自然減及び社会減をあわせ約700人の人口減が進んでおり、今後も極めて厳しい状況が続くものであることから、地方創生に係る人口減少対策の取組を更に強化する必要があります。

そのためには、これまで以上に官民が連携を強化し、当市の素晴らしい地域資源である自然環境の特性を活かしつつ、当市の魅力を内外に広く情報発信しながら、地域経済の発展、地域コミュニティの活性化や特色ある地域文化の創出に向けた取組が求められており、特に、移住・定住対策、ふるさと納税の取組は喫緊の課題と捉えていることから、次のとおり提言いたします。

#### 1 第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証と次期総合戦略の取組について

第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、市内産業の更なる発展と、地元就職できる環境を整えることが重要であり、就職や起業の環境（マッチング、補助等）の整備や、結婚支援の強化とともに、安心して子を産み育てる環境や所得向上に向けた支援に取り組むことが重要であることから、本取組を具体的に検証し、深化させた上で、次期総合戦略の取組につなげていく必要がある。

については、次期総合戦略である大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略の取組においては、徹底した進捗管理を図るとともに、地方創生に係る交付金を有効に活用すること。

また、官民連携の強化に向けて、現在、地域が抱えている諸課題について明らかにし、その課題解決に向けて、民間から提案される仕組みづくりについても検討すること。

## 2 移住・定住施策の充実強化について

移住・定住施策の充実強化については、受入側の視点や感覚ではなく、移住者の視点に立って考えた、様々な対応が必要である。特に、情報を得ることが容易な環境の構築が求められており、市内一体での特色が見えるシティプロモーションを含めた情報の発信が重要である。

具体的な施策の検討では、誰でも気軽に相談できる移住・定住についてのワンストップ窓口を開設するとともに、お試し移住や空き家改修への補助等、他自治体で行っている支援メニューの創設についての検討を行い、併せて市ホームページとは別建ての移住・定住サイトや移住促進動画の制作などによるシティプロモーションを積極的に進めること。

また、これまで以上に先輩移住者を活用し、SNS等を通じて大船渡の魅力を発信していただく仕組みづくりについても検討すること。

### 3 ふるさと納税の積極的な取組による寄附額の増額について

当市におけるふるさと納税のこれまでの寄附金額は、県内他市と比較しても大幅に下回っており、今後、民間の知恵と活力を更に活かした仕組みづくりを進めるとともに、庁内の組織・専門性・情報発信の在り方を検証し、地方創生に係る人口減少対策の財源確保に向けて積極的な取組を行い、寄附額の増額を図っていく必要がある。

ふるさと納税については、目指す方向性を明確化し、市民と共有することによって、成果が上がるものと考えことから、地方創生に繋がる効果的な使途の見える化について検討すること。

具体的には、段階的な専門部署の設置について検討するとともに専任職員を配置すること。特に、返礼品については、産業振興の観点から、地元企業と連携できる仕組みの構築や、商品開発に係る支援について、庁内横断的な取組を行うこと。



## 《教育福祉常任委員会》

### 「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組について

深刻化する人口減少に対応するためには、子育て支援施策の更なる充実、子どもたちを中心とした子育て家庭に寄り添う仕組みづくりが必要であることから、次のとおり提言いたします。

#### 1 産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の拡充について

- (1) 核家族化の影響により、出産・子育てに不安を抱く妊婦が少なくないことから、助産師の適正配置に努め、産院以外で個別かつ定期的な妊娠期の検診をリスクの有無に関わらず、希望者が受診できる環境を整備すること。
- (2) 産後ケア事業である個別型デイサービスは、対象者が限定され、実施回数も月1回程度と出生数と比較しても不足していることから、対象者及び実施回数を拡充すること。

#### 2 子育て世帯への経済的支援について

県内各自治体において、第1子保育料無償化、学校給食費無償化や放課後児童クラブ利用者への補助など、様々な経済支援策を実施していることから、近隣市町との格差解消を推進するほか、出産祝金支給事業の増額や見守り支援員が赤ちゃん用品

を毎月無料で配達する事業等、目玉となる取組を実施すること。

### 3 緊急時の一時預かりの対応について

子どもを預ける際に、当日の利用が難しく、突発的な事態に対応できていないことから、専門職を配置した即時対応可能な場所の設置及び手続の簡素化、例えば、マイナンバー等の活用により提出書類を不要とするなど、緊急時に負担なく預けることができる体制の整備を図ること。

### 4 部活動の地域移行について

指導者の確保や報酬、施設利用や活動に関するルールづくり等、部活動の地域移行に係る課題の多くは、統一した対応が求められるものであることを踏まえ、市内の地域スポーツ団体等全体の活動を調整・連携できる仕組みとしての地域スポーツ運営協議会の設置、地域移行コーディネーター等の活用により、地域の受入体制を整備しながら、実情に応じて段階的に移行すること。

あくまでも生徒を主体とすべきであり、経済的負担等により生徒の活動が抑制されることのないよう、生徒の意向を尊重するとともに保護者の負担軽減を図ること。

## 《産業建設常任委員会》

### 産業振興と交流人口の拡大について

気候変動や磯焼けによるウニやアワビの漁獲量の減少、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少、燃料価格を始めとした物価高騰などにより、市内経済は深刻な状況となっていることから、地場産業の振興や交流人口の拡大による市内経済活性化のため、次のとおり提言いたします。

#### 1 磯焼けの影響によるウニやアワビの漁獲量減少への対策について

現在、市内各漁業協同組合では、磯焼けの影響によるウニやアワビの漁獲量減少対策として、国の事業を活用し、海中林造成や食害生物の除去、ウニの畜養試験などが行われていることから、これらの取組が、国の事業終了後も継続して取り組むことのできる仕組みの整備や支援を実施すること。

#### 2 市内の新規事業者への補助制度の強化について

新規事業者による市内産業の振興を図るため、初期投資や設備投資などに関する補助制度の強化を図るとともに、事業者とコミュニケーションを取りつつ、人材確保、住宅支援などに対する新たな支援等を検討すること。

### 3 観光DXによる観光戦略について

交流人口の拡大に当たって、情報を求めている人にピンポイントでアプローチするために、AIカメラやwebマップなどを利用したデータ分析やマーケティングを行い、その分析結果等に基づき観光誘客の方向性を決定し、実効性のある観光施策を推進すること。

### 4 プロモーション活動の強化について

コロナ禍の収束に伴い、外国人観光客数も回復傾向にあることから、国内にとどまらず、国外へのプロモーション活動も積極的に進めること。

また、既存の観光資源の共有、新たな観光資源の発掘を市と市民が一体となって行い、市民一人一人が広告塔となり、積極的なプロモーション活動を行うことができる施策を推進すること。